

## 施政方針について

### 一般質問



土本 昌幸 議員  
(公明党)

**問** 西村市政がスタートして3年目を迎える今年度は非常に重要な節目の年である。施政方針では「5万人都市再生はスローガンではなく、達成すべき明解な目標です。引き続き結果にこだわって邁進します」とある。

平成23年6月の人口は4万7,688人、平成25年2月は4万6,839人で、1年8カ月の間に849人減少している。5万人に対する差は広がるばかりで、短期的には無理であるとする。教育環境の整備や地域づくりなど、ハード・ソフト両面の充実が必要ではあるが、現実を直視することも必要だと考える。

そこで、選択と集中のバランスが必要ではないかと思うが、今後の方向性について市長の考えは。

**答** 私のスタンスは一貫して全く変わっていません。

人口増のためには、市街化区域での集合住宅等、一戸建のための宅地供給を進めていかなければならない。加西市に住む場合の障害となっている、住宅、アパートの値段の高さ、宅地を買う場合の高さを下げるにはやはり供給量をふやすことが必要であり、いまやるべき施策と思っています。今後も住みよい地域づくりのために人口増が必要であるととらえ、結果にこだわって対応していきます。

そしてまず人口減をとめるために、市民の皆さんの利便性を高めることを丁寧にやっていくことが必要であり、具体的結果を出していくことに引き続きこだわりたい。5万人都市の加西市をも

う一度作っていただける条件があるということに自信を持っておりますし、そのために前を向いて進んでいくのみであるという決意です。



### ■その他の質問項目

- ・教育環境の整備と子育て支援の充実
- ・地域産業の活性化と定住促進
- ・健康福祉と地域医療の充実
- ・防災・防犯対策とグリーンエネルギーの推進
- ・住民参加による地域づくりの推進

## 住民参加による地域づくりの推進について

### 一般質問



森元 清蔵 議員  
(21政会)

**問** ふるさと創造会議の必要性、ねらいは何か。

①国と地方が対等の関係になる中で、各地域で自分たちが判断し責任をもつという、住民自治を本当に確立するという観点で創造会議を位置づけるべきではないか。そのために、地域の課題を住民が知るに足る資料を示し、住民と一緒に考えていかないといけない。

②創造会議によって課題の解決が早くなる仕組みにしていけないのではないか。

③創造会議によって地域の人たちの触れ合い、交流が深まり連帯感が生まれるのではないかと。

④市ができない、目の届かないサービスも創造会議によってできていくのではないかと。

**答** ふるさと創造会議は、ますます高度多様化する地域のニーズ・課題に細かく対応し、それぞれの地域の実情や特性を生かした持続可能な魅力ある地域を築いていくことを目的としています。そのためには、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの取り組みが重要であると考えています。

円卓会議が開催される時に、地域の課題を市で先に検討し、市からも提案をし、議論を進めていただければと考えています。

地域担当職員が区長会等で聞いたことについては、逐一ふるさと創造課に、提案、課題、要望がありますと上げ、それを各担当課でつめ、報告、対応するという流れで行こうと決めています。

**問** 既存の組織とどういう関係にあるのか。

創造会議に既存の組織が入り、全体の中でどういう動きをしているのかが見える形で活動することによって、既存の組織が活発になるのではないかと。

**答** より広い層の地域住民の参加を得ることにより、既存の組織の活性化を図りつつ、役職者の過重な負担も軽減を図る必要があると考えています。

既に活性化されたまちづくり協議会は、地域住民の合意形成を得れば、ふるさと創造会議として活動することは、何ら問題ないと考えます。

### ■その他の質問項目

- ・創造会議への市の支援は
- ・創造会議の中心的担い手は

※会派は、3月定例会時の所属を記載しています。